

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2602 URL <https://www.nisshin-oillio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 貴久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 川邊 修 (TEL) 03(3206)5036
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	432,778	28.7	11,670	△5.3	12,648	△8.6	8,595	△7.0
2021年3月期	336,306	0.9	12,324	△6.2	13,836	9.5	9,244	11.5

(注) 包括利益 2022年3月期 13,833百万円(30.4%) 2021年3月期 10,607百万円(77.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	265.24	—	5.7	4.0	2.7
2021年3月期	278.34	—	6.5	4.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1,155百万円 2021年3月期 1,409百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	344,506	164,314	45.3	4,820.49
2021年3月期	292,154	153,259	49.8	4,491.81

(参考) 自己資本 2022年3月期 156,225百万円 2021年3月期 145,552百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△26,631	△9,327	34,473	7,875
2021年3月期	6,340	△14,626	△5,814	9,256

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	2,635	28.7	1.8
2022年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	2,922	33.9	1.9
2023年3月期 (予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		31.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	500,000	15.5	13,000	11.4	13,300	5.1	9,200	7.0	283.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	33,716,257株	2021年3月期	34,667,857株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,307,629株	2021年3月期	2,263,963株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	32,407,552株	2021年3月期	33,214,149株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
 ※役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	269,826	26.0	4,105	△57.7	5,160	△52.2	4,149	△47.3
2021年3月期	214,230	1.0	9,709	9.8	10,785	7.2	7,866	7.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	127.95		—					
2021年3月期	236.68		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
2022年3月期	267,725	44.6	119,412	49.8	3,681.82	
2021年3月期	232,698	49.8	115,810	49.8	3,571.28	

(参考) 自己資本 2022年3月期 119,412百万円 2021年3月期 115,810百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、以下のとおりアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催いたします。同時に決算説明会のライブ配信を行う予定です。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、開催内容について変更が生じる場合があります。

この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、開催と同日に当社ホームページに掲載する予定です。

・2022年5月19日（木）・・・アナリスト・機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	16
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(収益認識関係)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、断続的な新型コロナウイルス感染症対策措置が続く中で、一部に持ち直しの動きは見られたものの、総じて厳しい状況が続きました。足もとでは、ロシアのウクライナ侵攻等による原材料価格の上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等による景気の下振れリスクが懸念されています。

世界経済は、国・地域により状況は異なるものの、感染抑制と経済活動の両立により、緩やかな回復基調となりました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー・資源・穀物価格の急騰に加え、サプライチェーン（供給網）混乱の長期化懸念、世界的なインフレ懸念・金利上昇、欧州・中国をはじめとする世界的な景気減速懸念等、先行き不透明感が強まっています。

このような環境下、当社グループにおいては、今年度より新たにスタートさせた中期経営計画「Value Up+」（2021年度－2024年度）における「“植物のチカラ®”を価値創造の原点に社会との多様な共有価値の創造を通じて、持続的な成長を目指す」方針のもと、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた新しい生活様式や消費行動に対応しつつ、経営目標の実現に向けた具体的な取り組みを進めてきました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。なお、新たな収益認識基準の適用による売上高減少の影響額は56億95百万円であり、連結財務諸表の損益に与える影響は軽微であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	336,306	432,778	+96,471	128.7%
営業利益	12,324	11,670	△654	94.7%
経常利益	13,836	12,648	△1,187	91.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,244	8,595	△649	93.0%

セグメント別の業績は次のとおりです。

従来、報告セグメントの事業区分は「油脂・油糧および加工食品事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」の3事業区分に分類しておりましたが、中期経営計画「Value Up+」の事業戦略に沿って、「油脂事業」、「加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」に変更しております。

この事業区分の変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお、各セグメントに与える影響は軽微であります。

・売上高

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
油脂事業	油脂・油糧	212,514	267,840	+55,325	126.0%
	加工油脂	53,617	87,186	+33,568	162.6%
	小計	266,132	355,026	+88,894	133.4%
加工食品・素材事業		53,146	58,185	+5,038	109.5%
ファインケミカル事業		14,194	17,003	+2,808	119.8%
その他		2,834	2,563	△270	90.4%
合計		336,306	432,778	+96,471	128.7%

【参考】売上高(単体)

(単位：百万円)

		前事業年度	当事業年度	増減額	前期比
油脂事業	油脂・油糧	182,700	236,444	+53,743	129.4%
	業務用・加工用	70,591	98,027	+27,436	138.9%
	ホームユース	57,095	60,144	+3,049	105.3%
	油糧	55,013	78,271	+23,258	142.3%
	加工油脂	8,463	9,936	+1,473	117.4%
	小計	191,164	246,381	+55,216	128.9%
加工食品・素材事業		18,164	17,509	△655	96.4%
ファインケミカル事業		4,560	5,598	+1,037	122.8%
その他		340	338	△2	99.4%
合計		214,230	269,826	+55,596	126.0%

・営業利益

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
油脂事業	油脂・油糧	9,548	4,716	△4,831	49.4%
	加工油脂	870	4,258	+3,387	489.3%
	小計	10,419	8,975	△1,444	86.1%
加工食品・素材事業		1,810	1,672	△138	92.4%
ファインケミカル事業		792	1,336	+544	168.7%
その他		△28	351	+380	—
セグメント間消去・調整		△668	△665	+2	—
合計		12,324	11,670	△654	94.7%

セグメント別の概況

《油脂事業》

売上高は、原料価格高騰等を背景とした油脂販売価格の改定、ミールの販売単価上昇と販売数量の増加等により増収となりました。一方、営業利益は、原料価格高騰等の影響が大きく、減益となりました。

[原料の調達環境]

原料の調達面では、主要原料相場が前期に対して大幅に上昇し、またドル円相場も前期に対して円安ドル高で推移したことから、大豆価格、菜種価格ともに前期を大きく上回りました。

＜主要原料相場＞

大豆相場は、中国の旺盛な買付などによる米国産の需給逼迫とバイオ燃料需要の増加期待等を背景に、5月中旬には1ブッシェルあたり16米ドル台まで上昇しました。その後、米国産の豊作や南米産の順調な作付を受けて11月には11米ドル台まで値を下げましたが、年明け後南米の減産懸念が高まると再び上昇に転じ、更にロシアのウクライナ侵攻による穀物の供給不安の高まりにより2012年以来となる17米ドル台まで上昇し、前期比で大幅な高値推移となりました。

菜種相場は、欧州産菜種減産の影響による世界需給の引き締めやバイオ燃料需要の増加期待等から5月には1トンあたり1,000カナダドルと史上最高値を更新しました。その後もカナダの高温乾燥による大減産や品質悪化による世界需給の逼迫を背景に高値推移が続き、更にロシアのウクライナ侵攻による穀物の供給不安の高まりにより3月には1,100カナダドル台と再び史上最高値を更新し、前期比で大幅な高値推移となりました。

＜為替相場＞

ドル円相場は、米国経済の回復期待による米国長期金利上昇により年前半から円安ドル高基調で推移し、年後半には米国における金融緩和縮小や利上げ期待の高まりなどを背景に116円台までドル上昇となりました。更に年明けには実需面での円安圧力も重なり、貿易赤字が大幅に拡大したことなどにより、3月には2016年以来の120円台までドル上昇となったことから、前期に対して円安ドル高水準となりました。

[ミールの販売]

大豆ミールは、配合飼料生産量がほぼ前期並みで推移する中、搾油量の回復に伴い、販売拡大に努めました。結果、販売数量は増加し、また大豆やコーンの世界需給逼迫などを背景とした飼料原料価格上昇に伴う販売単価の上昇により、増収となりました。菜種ミールは、搾油量の増加および配合飼料配合率上昇による販売数量増加と飼料原料価格上昇に伴う販売価格上昇により、増収となりました。

[油脂・加工油脂の販売]

＜油脂＞

油脂については、業務用・加工用・ホームユースにおいて、コストの急激な上昇の背景を取引先へ丁寧に説明することで、段階的な販売価格の改定を実現しました。

業務用・加工用の販売数量は、前期に新型コロナウイルス感染症の影響で大きく減少した需要が緩やかな回復基調になる中で、「ニーズ協働発掘型」営業を展開し、長持ち機能等を付加した「機能フライ油」や「日清炊飯油」等の機能性油脂を含む「付加価値型商品群」の提案を通じた拡販や新規顧客開拓に努めたことで増加しました。

ホームユースの販売数量は、前期の内食需要増加を背景とした大幅な販売伸長の反動により減少しましたが、家庭用市場の継続的な拡大に向けて、ごま油やオリーブオイルなどの付加価値品の拡販や、「かけるオイル」、「味付けオイル」といった市場育成、新需要創造に努めました。

以上の結果、油脂全体の売上高は増収となりましたが、営業利益は原料価格高騰等の影響が大きく、減益となりました。

<加工油脂>

海外加工油脂については、マレーシアのIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.において、パーム油相場の高騰に伴う販売価格の上昇や、販売数量が増加したこと等により、売上高は増収となりました。また、販売単価の上昇、販売数量の回復に加え、パーム油取引の時価評価の影響等により、営業利益は増益となりました。

国内加工油脂については、コストの急激な上昇に対して、取引先への丁寧な説明を通じて販売価格の改定を実現しました。また、前期に新型コロナウイルス感染症の影響で大きく減少した需要が緩やかな回復基調になる中で、新商品提案等による既存顧客への販売拡大や新規顧客開拓に努めたことで販売数量が増加し、売上高は増収となりました。営業利益は原料価格高騰の影響が大きく、減益となりました。

《加工食品・素材事業》

販売数量増や適正価格での販売により、売上高は増収となりましたが、営業利益は原料価格高騰等の影響を受け、減益となりました。

チョコレートについては、大東カカオ㈱において、土産物を中心とした菓子需要が低迷する中で、既存顧客への販売拡大や新規顧客開拓に努めたことで販売数量は増加しました。シンガポールのT.&C. Manufacturing Co., Pte.Ltd.においては、日本国内における調整品から国産バターや脱脂粉乳使用への切り替えの影響を受けて、製菓原料等（調製品）の販売数量が減少しました。インドネシアのPT Indoagri Daitocacaoにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により遅れていた新規顧客との取引がスタートしたこともあり、販売数量が増加しました。これらの結果、チョコレート全体で、売上高は増収となり、営業利益も増益となりました。

調味料については、「日清ドレッシングダイエット」などの主力商品に加え、「日清アマニ油ドレッシング」、「日清えごま油ドレッシング」ならびに「日清MCTドレッシングソース」等、食用油の健康性を訴求した商品ラインナップ拡充による拡販に努めました。この結果、販売数量増により売上高は増収となりましたが、主に原料価格高騰の影響により営業利益は減益となりました。

機能素材・食品については、MCTオイルHCシリーズの機能性表示食品（BMIが高めの方の体脂肪やウエストサイズを減らす）へのリニューアルや、TVCMやSNSを活用したメディア戦略と店頭での販促活動とを連携させたコミュニケーション活動の展開により拡販に努めました。この結果、販売数量が増加し、売上高は増収となりましたが、営業利益は原料価格高騰等の影響が大きく減益となりました。

大豆素材・食品については、原料価格高騰等に伴う食品大豆および醸造用ミールにおける販売価格改定に努めるとともに、大豆たん白における新商品発売による拡販により、売上高は増収となり、営業利益も増益となりました。

《ファインケミカル事業》

需要回復に伴う販売数量増と価格改定により、売上高は増収、営業利益も増益となりました。

ファインケミカル製品は、国内・海外における化粧品原料の需要回復、クレンジングを中心としたスキンケア用途での新規需要獲得による海外向け販売の伸長、ならびにコストに見合った適正価格での販売により、売上高は増収、営業利益も増益となりました。

環境・衛生は、コロナ禍が継続する中で、アルコール製剤が堅調に推移したことから売上高は前期並みとなりましたが、利益率の高い製品の販売減少と原材料価格の高騰により、営業利益は減益となりました。

《その他》

情報システムをはじめその他の事業セグメントでは、売上高は減収となりましたが、営業利益は増益となりました。

地域別売上高

マレーシア、中国等のアジア向け売上高は前期比148.8%の545億23百万円となり、欧州、米国等のその他地域への売上高についても、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.における欧州、米国向けの販売が増加したこと等から、前期比178.2%の397億30百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期に比べ4.3ポイント増加し21.8%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ523億52百万円増加し、3,445億6百万円となりました。主な要因は、売上債権が198億20百万円、棚卸資産が246億57百万円、有形固定資産が2億81百万円、投資有価証券が8億76百万円増加したことです。

負債は、前連結会計年度末に比べ412億98百万円増加し、1,801億92百万円となりました。主な要因は、仕入債務が58億70百万円、短期借入金が259億59百万円、長期借入金が123億89百万円増加したことです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ110億54百万円増加し、1,643億14百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が40億61百万円、自己株式が30億9百万円、為替換算調整勘定が31億98百万円増加したことです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億81百万円減少し、78億75百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、266億31百万円の支出となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益120億95百万円、減価償却費88億76百万円、仕入債務の増加50億18百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加189億20百万円、棚卸資産の増加226億81百万円、法人税等の支払額35億38百万円によるキャッシュの減少であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、93億27百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出101億38百万円によるキャッシュの減少であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、344億73百万円の収入となりました。主な内訳は、短期借入金の純増240億80百万円、長期借入れによる収入188億70百万円によるキャッシュの増加および長期借入金の返済による支出51億44百万円、配当金の支払27億59百万円によるキャッシュの減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	49.0	52.6	50.2	49.8	45.3
時価ベースの自己資本比率	36.6	42.1	43.9	36.2	26.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.9	2.2	2.4	8.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.9	47.4	67.8	16.2	—

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

世界経済については、新型コロナウイルス感染症による影響は引き続き残るものの、世界各国での感染拡大防止と社会経済活動を両立させる取り組みや、国境を越えた人の移動の拡大が進む中で、緩やかな回復が期待されています。一方で、地政学リスクの顕在化に伴う国際情勢の緊迫化による世界的な資源供給不安と価格高騰、サプライチェーン（供給網）の混乱に加え、消費者物価上昇や各国の金融引き締め政策への転換など、世界経済の下振れリスクが高まっています。特に、ロシア・ウクライナの情勢悪化に伴う穀物価格の高騰やサプライチェーン（供給網）の混乱は年間にわたり続く可能性があります。

国内においても、新型コロナウイルス感染症による影響については、感染の一時的な再拡大はあっても小規模にとどまり、まん延防止等重点措置などの適用も部分的にとどまるものと想定しております。また、イベントチケット割引等の需要喚起策により、景気は緩やかな回復基調となることが期待されています。一方で、資源価格高騰やサプライチェーン（供給網）の混乱に伴う原材料価格の上昇が企業収益を悪化させるとともに、物価上昇が個人消費の回復を抑制するなど、景気が下振れする可能性があります。

当社グループへの影響が大きい大豆、菜種、パーム油等の原料相場については、世界的なコロナ禍からの需要回復やバイオ燃料消費の拡大に加え、ロシア・ウクライナの情勢悪化による穀物の供給不安およびサプライチェーン（供給網）混乱の長期化懸念により、価格が高騰・高止まりするものと想定しております。また、生産面でも世界的な天候不順による生産量・品質への悪影響に加え、穀物の主要生産国の1つであるウクライナにおける減産が懸念されており、需給環境は大変厳しい状況が続くものと想定しております。

このような厳しい事業環境下、当社グループは、将来にわたって持続的に成長し、持続可能な社会の実現に貢献するための目指すべき姿と戦略の指針として「日清オイリオグループビジョン2030」を策定するとともに、その実現に向けた2021年度から2024年度の4か年の中期経営計画「Value Up+」に取り組んでおります。この中期経営計画では、基本方針である「もっとお客さまの近くで、多様な価値を創造し続ける企業グループに変革する」を着実に実行し、“植物のチカラ®”を価値創造の原点に、社会との多様な共有価値の創造を通じて、持続的な成長を目指してまいります。

中期経営計画「Value Up+」の2年目となる2022年度の連結業績予想につきましては、売上高は5,000億円、営業利益は130億円、経常利益は133億円、親会社株主に帰属する当期純利益は92億円を見込んでおります。

喫緊の課題としては、上昇が続く原料コストに見合った適正な販売価格の形成とコロナ禍からの需要回復・消費者動向の変化への対応に加え、サプライチェーン（供給網）の混乱が続く中で、安定した原材料の調達であると考えており、全社を挙げて取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたします。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,036	9,977
受取手形及び売掛金	68,379	88,200
棚卸資産	60,154	84,811
短期貸付金	1	0
その他	11,366	18,937
貸倒引当金	△19	△86
流動資産合計	150,918	201,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,630	31,959
機械装置及び運搬具（純額）	28,192	36,081
土地	28,115	27,736
リース資産（純額）	1,554	1,422
使用権資産（純額）	2,453	2,478
建設仮勘定	13,002	1,551
有形固定資産合計	100,948	101,230
無形固定資産		
のれん	244	227
その他	1,459	1,443
無形固定資産合計	1,703	1,671
投資その他の資産		
投資有価証券	29,516	30,393
長期貸付金	28	30
退職給付に係る資産	4,941	5,318
繰延税金資産	764	672
その他	3,281	3,312
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	38,505	39,701
固定資産合計	141,158	142,603
繰延資産		
社債発行費	76	63
繰延資産合計	76	63
資産合計	292,154	344,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,984	44,855
短期借入金	9,411	35,370
リース債務	444	427
未払金	18,118	14,674
未払費用	4,769	5,331
未払法人税等	1,964	626
役員賞与引当金	53	57
その他	4,886	4,548
流動負債合計	78,633	105,891
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	25,806	38,195
リース債務	3,860	3,837
繰延税金負債	7,414	9,039
役員退職慰労引当金	416	346
株式給付引当金	115	146
退職給付に係る負債	1,962	1,949
その他	684	785
固定負債合計	60,260	74,300
負債合計	138,894	180,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	22,849	21,665
利益剰余金	106,318	110,379
自己株式	△7,081	△4,071
株主資本合計	138,418	144,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,670	8,715
繰延ヘッジ損益	662	2,565
為替換算調整勘定	△1,555	1,642
退職給付に係る調整累計額	△643	△1,003
その他の包括利益累計額合計	7,133	11,919
非支配株主持分	7,707	8,088
純資産合計	153,259	164,314
負債純資産合計	292,154	344,506

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	336,306	432,778
売上原価	275,916	375,791
売上総利益	60,389	56,987
販売費及び一般管理費	48,065	45,317
営業利益	12,324	11,670
営業外収益		
受取利息	75	61
受取配当金	391	378
為替差益	—	137
持分法による投資利益	1,409	1,155
その他	350	314
営業外収益合計	2,227	2,047
営業外費用		
支払利息	391	536
棚卸資産処分損	106	117
為替差損	0	—
その他	216	414
営業外費用合計	715	1,068
経常利益	13,836	12,648
特別利益		
投資有価証券売却益	289	890
関係会社株式売却益	—	17
受取補償金	235	—
特別利益合計	525	908
特別損失		
固定資産売却損	—	38
固定資産除却損	510	773
減損損失	1,520	615
感染症拡大に伴う損失	137	—
業務委託解約損	—	33
特別損失合計	2,168	1,462
税金等調整前当期純利益	12,192	12,095
法人税、住民税及び事業税	3,905	2,510
法人税等調整額	149	849
法人税等合計	4,054	3,360
当期純利益	8,138	8,734
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,106	138
親会社株主に帰属する当期純利益	9,244	8,595

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	8,138	8,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,147	292
繰延ヘッジ損益	613	1,902
為替換算調整勘定	△846	3,100
退職給付に係る調整額	505	△359
持分法適用会社に対する持分相当額	50	163
その他の包括利益合計	2,469	5,098
包括利益	10,607	13,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,781	13,380
非支配株主に係る包括利益	△1,174	452

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,332	22,732	99,768	△4,085	134,747
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,332	22,732	99,768	△4,085	134,747
当期変動額					
剰余金の配当			△2,673		△2,673
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,244		9,244
自己株式の取得				△3,002	△3,002
自己株式の処分		0		7	7
自己株式の消却					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		116			116
連結子会社の決算期変 更に伴う変動			△20		△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	116	6,550	△2,995	3,671
当期末残高	16,332	22,849	106,318	△7,081	138,418

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,577	118	△951	△1,148	4,596	9,981	149,324
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,577	118	△951	△1,148	4,596	9,981	149,324
当期変動額							
剰余金の配当							△2,673
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,244
自己株式の取得							△3,002
自己株式の処分							7
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							116
連結子会社の決算期変 更に伴う変動							△20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,093	543	△604	505	2,537	△2,273	263
当期変動額合計	2,093	543	△604	505	2,537	△2,273	3,934
当期末残高	8,670	662	△1,555	△643	7,133	7,707	153,259

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,332	22,849	106,318	△7,081	138,418
会計方針の変更による 累積的影響額			10		10
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,332	22,849	106,329	△7,081	138,429
当期変動額					
剰余金の配当			△2,759		△2,759
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,595		8,595
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△2	20	18
自己株式の消却		△1,179	△1,812	2,992	—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△4			△4
連結子会社の決算期変 更に伴う変動			29		29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,183	4,050	3,009	5,876
当期末残高	16,332	21,665	110,379	△4,071	144,305

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,670	662	△1,555	△643	7,133	7,707	153,259
会計方針の変更による 累積的影響額							10
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,670	662	△1,555	△643	7,133	7,707	153,270
当期変動額							
剰余金の配当							△2,759
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,595
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							18
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△4
連結子会社の決算期変 更に伴う変動							29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	44	1,903	3,198	△359	4,785	381	5,167
当期変動額合計	44	1,903	3,198	△359	4,785	381	11,043
当期末残高	8,715	2,565	1,642	△1,003	11,919	8,088	164,314

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,192	12,095
減価償却費	8,061	8,876
減損損失	1,520	615
のれん償却額	31	33
受取利息及び受取配当金	△467	△440
支払利息	391	536
持分法による投資損益 (△は益)	△1,409	△1,155
固定資産除売却損益 (△は益)	510	812
投資有価証券売却損益 (△は益)	△289	△890
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△17
受取補償金	△235	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,567	△18,920
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,961	△22,681
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,845	5,018
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,470	△377
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59	△13
その他	38	△6,524
小計	10,251	△23,033
利息及び配当金の受取額	469	427
利息の支払額	△391	△486
法人税等の支払額	△4,223	△3,538
補償金の受取額	235	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,340	△26,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	7	△0
有形固定資産の取得による支出	△14,153	△10,138
有形固定資産の売却による収入	1	56
投資有価証券の取得による支出	△291	△37
投資有価証券の売却による収入	791	1,378
貸付金の回収による収入	52	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	308
その他	△1,034	△897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,626	△9,327

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,528	24,080
長期借入れによる収入	25	18,870
長期借入金の返済による支出	△252	△5,144
リース債務の返済による支出	△503	△532
配当金の支払額	△2,673	△2,759
自己株式の売却による収入	2	59
自己株式の取得による支出	△3,002	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△902	△82
非支配株主への配当金の支払額	△35	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,814	34,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120	422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,220	△1,061
現金及び現金同等物の期首残高	23,552	9,256
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75	△319
現金及び現金同等物の期末残高	9,256	7,875

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の変更

(1) 連結の範囲の変更

当社は、2022年3月にもぎ豆腐店株式会社の全株式を売却いたしました。これに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

19社

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当連結会計年度より、Industrial Quimica Lasem, S.A.U.、T. & C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.、および Intercontinental Specialty Fats (Italy) S.r.l.は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。上海日清油脂有限公司、日清奧利友(中国)投資有限公司、Intercontinental Specialty Fats (Shanghai) Co.,Ltd.、および日清奧利友(上海)国際貿易有限公司については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。なお、当該子会社の2021年1月1日から2021年3月31日までの3ヵ月分の損益については、利益剰余金の増加29百万円として連結しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社グループにおいて、商品又は製品の国内の販売においては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用により、従来は販売費及び一般管理費における販売促進費として計上していた取引において、当社グループが顧客に対して支払いを行っている場合で、顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払いではない場合については、取引価格からその対価を控除し、収益を測定することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が56億95百万円減少しております。また、当連結会計年度において、連結財務諸表の損益および利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、新たな会計方針を将来にわたって適用しております。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社は2018年5月9日開催の取締役会決議に基づき、2018年8月より、当社の取締役（社外取締役を除きます。）および執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が設定する信託（以下、「本信託」といいます。）に金銭を信託し、本信託において当社普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、取締役等に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当該株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度131百万円、41千株、当連結会計年度162百万円、52千株であります。

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

2022年3月期決算においては、世界各国にて新型コロナウイルス感染症（以下、「本感染症」といいます。）の感染抑制と経済活動再開の両立に向けた取り組みが進められたものの、外食業・観光業をはじめとした需要回復の動きは鈍く、更に本感染症に伴う供給網の混乱や労働力不足等、年間を通じてさまざまな側面に影響を及ぼしました。

国内食用植物油市場（2021年4月～2022年3月）については、公益財団法人日本油脂検査協会による食用植物油のJAS格付数量によると、家庭用は前期からの反動減等により10%程度減少したものの、前期に減少した業務用・加工用がそれぞれ4%、2%程度回復したことで、市場全体としては前期並となりました。

当社グループへの影響といたしましては、国内の業務用（油脂）における販売回復の勢いは鈍く、また、ホームユース（油脂）においても前期の巣ごもり需要の反動減等により、販売が減少しました。一方で、原材料価格高騰にあわせた販売価格の改定や付加価値品の拡販等により、当連結会計年度の売上高は前期を上回りました。利益面では段階的な販売価格の改定を実現したものの、原材料価格高騰の影響が大きく、当連結会計年度の営業利益は前期を下回りました。

今後については、本感染症による影響は引き続き残るものの、世界各国でワクチン接種が進み、更に治療薬の開発・承認が進むなど、景気は緩やかな回復基調が進み、感染の一時的な再拡大はあっても小規模にとどまることで、本感染症の影響も徐々に沈静化していくものと想定しております。ただし、より強い毒性や感染力を持つ変異種が発生した場合やそれに伴うロックダウン、緊急事態宣言が再発出された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えております。

上記を踏まえ、現時点では、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼす可能性は低いと判断しております。

(ロシア・ウクライナ情勢による当社グループへの影響について)

当社グループは、ロシアおよびウクライナに製造・販売拠点を有しておりませんが、情勢悪化による穀物の供給不安およびサプライチェーン（供給網）混乱の長期化懸念により、原料価格が高騰・高止まりするものと想定しております。また、生産面でも世界的な天候不順による生産量・品質への悪影響に加え、穀物の主要生産国の1つであるウクライナにおける減産が懸念されており、需給環境は大変厳しい状況が続くものと想定しております。一方で、当社グループは引き続き情勢を注視しつつ、販売面ではコストに見合った適正な販売価格の形成や付加価値品の拡販、また調達面では安定した原材料調達に注力する等、事業活動に及ぼす影響を最小化すべく、適切な対応を進めていきます。

上記を踏まえ、現時点では、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼす可能性は低いと判断しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂事業」、「加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分		主 要 製 品
油脂事業	油脂・油糧	ホームユース（食用油）、業務用食用油、加工用油脂、油粕
	加工油脂	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング
加工食品・素材事業		チョコレート関連製品、ホームユース（ドレッシング）、ウェルネス食品（MCT高エネルギー食品、高齢者・介護食品）、MCT、レシチン、トコフェロール、食品大豆、大豆たん白、豆腐類
ファインケミカル事業		化粧品・トイレットリー原料、化学品、植物性工業油、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
その他		情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

2 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントの事業区分は「油脂・油糧および加工食品事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」の3事業区分に分類しておりましたが、中期経営計画「Value Up+」の事業戦略に沿って、「油脂事業」、「加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」に変更しております。

この事業区分の変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお、各セグメントに与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	212,514	53,617	266,132	53,146	14,194	333,472	2,834	336,306	—	336,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,005	4,329	6,334	90	961	7,387	1,687	9,074	△9,074	—
計	214,519	57,947	272,467	53,236	15,156	340,860	4,521	345,381	△9,074	336,306
セグメント利益 又は損失(△)	9,548	870	10,419	1,810	792	13,021	△28	12,993	△668	12,324
セグメント資産	176,503	39,571	216,074	51,803	19,855	287,733	3,131	290,865	1,288	292,154
その他の項目										
減価償却費	4,460	1,483	5,944	1,567	421	7,933	127	8,061	—	8,061
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,443	2,805	12,249	3,201	2,452	17,903	79	17,983	—	17,983

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△668百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,288百万円には、セグメント間取引消去額△783百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,071百万円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	267,840	87,186	355,026	58,185	17,003	430,215	2,563	432,778	—	432,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,713	6,024	7,738	110	1,166	9,015	1,648	10,664	△10,664	—
計	269,553	93,211	362,765	58,295	18,169	439,230	4,212	443,442	△10,664	432,778
セグメント利益 又は損失(△)	4,716	4,258	8,975	1,672	1,336	11,984	351	12,335	△665	11,670
セグメント資産	212,147	55,259	267,406	51,920	21,940	341,267	2,436	343,703	802	344,506
その他の項目										
減価償却費	4,904	1,417	6,321	1,693	739	8,754	121	8,876	—	8,876
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,598	1,006	7,605	1,153	469	9,228	20	9,249	—	9,249

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△665百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額802百万円には、セグメント間取引消去額△897百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,700百万円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	277,373	36,631	22,301	336,306
売上高に占める比率	82.5%	10.9%	6.6%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	合計
86,295	12,128	2,524	100,948

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	338,524	54,523	39,730	432,778
売上高に占める比率	78.2%	12.6%	9.2%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	合計
85,871	12,597	2,761	101,230

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計			
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計						
減損損失	—	—	—	1,520	—	1,520	—	—	1,520

※当該減損損失を計上したことによる親会社株主に帰属する当期純利益への影響額は、非支配株主に帰属する損失額を控除するため4億75百万円の減少となります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計			
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計						
減損損失	539	22	562	39	12	614	0	—	615

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計			
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計						
当期償却額	—	31	31	—	—	31	—	—	31
当期末残高	—	244	244	—	—	244	—	—	244

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計			
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計						
当期償却額	—	33	33	—	—	33	—	—	33
当期末残高	—	227	227	—	—	227	—	—	227

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計		
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計					
日本	262,537	9,089	271,626	54,037	10,297	335,960	2,282	338,243
アジア	5,287	42,288	47,576	4,140	2,806	54,523	—	54,523
その他	15	35,808	35,823	7	3,899	39,730	—	39,730
顧客との契約から生じる収益	267,840	87,186	355,026	58,185	17,003	430,215	2,282	432,498
その他の収益	—	—	—	—	—	—	280	280
外部顧客への売上高	267,840	87,186	355,026	58,185	17,003	430,215	2,563	432,778

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,491.81円	4,820.49円
1株当たり当期純利益	278.34円	265.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,244	8,595
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,244	8,595
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,214	32,407

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	153,259	164,314
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,707	8,088
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,707)	(8,088)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	145,552	156,225
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	32,403	32,408

4 役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度41千株、当連結会計年度43千株)

また、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

(前連結会計年度41千株、当連結会計年度52千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。